

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	2022年度第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本伸銅株式会社
【英訳名】	NIPPON SHINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森山 悦郎
【本店の所在の場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺（072）229 - 0346（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺（072）229 - 0346（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【縦覧に供する場所】	日本伸銅株式会社 東京支店 （東京都墨田区錦糸一丁目2番1号 アルカセントラル5階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2021年度 第1四半期 累計期間	2022年度 第1四半期 累計期間	2021年度
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	6,229	7,682	26,137
経常利益 (百万円)	613	851	1,503
四半期(当期)純利益 (百万円)	417	583	1,058
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,595	1,595	1,595
発行済株式総数 (千株)	2,370	2,370	2,370
純資産額 (百万円)	9,034	9,996	9,457
総資産額 (百万円)	14,692	16,603	15,426
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	178.55	264.83	463.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	61.5	60.2	61.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症については一時的に沈静化しましたが、半導体不足や中国各地でのロックダウンによる部品の調達難のため、自動車をはじめとする様々な業界で生産障害が発生しました。世界的に金融引締めが進む中で、日本銀行が金融緩和を継続したため、外国為替市場では円安が進行しました。ウクライナ情勢が長期化し、資源・エネルギー価格が高騰したため、国内企業物価は上昇を続け、消費者物価も上昇しました。当社における各種購入品の価格が上昇しましたが、主要原材料で国際相場商品の銅は、中国における経済活動の停滞等を材料に、LME（ロンドン金属取引所）の価格が大幅に下落しました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、販売数量が6,628トン（前年同期比0.6%減少）となり、銅相場が前年同期と比較して高い水準であったため、売上高は76億82百万円（同23.3%増加）となりました。収益面につきましては、営業利益は5億72百万円（同22.5%減少）となりましたが、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ利益が47百万円、デリバティブ評価益が2億23百万円発生したため、経常利益は8億51百万円（同38.8%増加）、四半期純利益は5億83百万円（同39.7%増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量6,444トン（前年同期比0.1%減少）、売上高は67億90百万円（同26.3%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は3億9百万円（前年同期比4.2%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は5億82百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。

b. 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は134億49百万円となり、前事業年度末と比べ11億80百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が5億94百万円、電子記録債権が3億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は31億53百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少しました。

この結果、資産合計は166億3百万円となり、前事業年度末に比べ11億76百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は61億86百万円となり、前事業年度末と比べ6億27百万円増加しました。これは主に短期借入金が9億60百万円、支払手形及び買掛金が3億36百万円増加したものの、流動負債のその他が4億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億20百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円増加しました。

この結果、負債合計は66億6百万円となり、前事業年度末と比べ6億37百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は99億96百万円となり、前事業年度末に比べ5億38百万円増加しました。これは主に四半期純利益5億83百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前事業年度末は61.3%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,370,000	2,370,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	2,370,000	2,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,370	-	1,595	-	290

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,210,100	22,101	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,370,000	-	-
総株主の議決権	-	22,101	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20番地1	154,100	-	154,100	6.50
計	-	154,100	-	154,100	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227	216
受取手形及び売掛金	4,973	5,568
電子記録債権	3,512	3,819
商品及び製品	1,148	1,096
仕掛品	1,251	1,448
原材料及び貯蔵品	1,127	1,018
その他	26	282
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,269	13,449
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他(純額)	591	566
有形固定資産合計	2,669	2,644
無形固定資産		
	59	60
投資その他の資産		
その他	426	448
投資その他の資産合計	426	448
固定資産合計	3,156	3,153
資産合計	15,426	16,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	2,245
短期借入金	2,340	3,300
未払法人税等	422	275
賞与引当金	82	35
その他	805	330
流動負債合計	5,559	6,186
固定負債		
退職給付引当金	21	23
その他	387	396
固定負債合計	409	420
負債合計	5,968	6,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	7,798	8,370
自己株式	262	313
株主資本合計	9,420	9,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	54
評価・換算差額等合計	36	54
純資産合計	9,457	9,996
負債純資産合計	15,426	16,603

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	6,229	7,682
売上原価	5,320	6,925
売上総利益	909	757
販売費及び一般管理費	170	184
営業利益	738	572
営業外収益		
受取配当金	4	6
デリバティブ利益	-	47
デリバティブ評価益	47	223
その他	3	1
営業外収益合計	54	279
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ損失	142	-
デリバティブ評価損	35	-
その他	1	-
営業外費用合計	180	0
経常利益	613	851
税引前四半期純利益	613	851
法人税等	195	267
四半期純利益	417	583

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	40百万円	29百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	37百万円	30百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	11	5.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	11	5.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
伸銅品	5,375
伸銅加工品	297
その他	556
顧客との契約から生じる収益	6,229
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,229

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	金額
伸銅品	6,790
伸銅加工品	309
その他	582
顧客との契約から生じる収益	7,682
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,682

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	178円55銭	264円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	417	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	417	583
普通株式の期中平均株式数(株)	2,337,913	2,202,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）期末配当については、2022年5月20日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 配当金の総額.....11百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 許 仁 九
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 岡 礼
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。